



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,882	15.1	1,094	21.1	1,100	18.1	963	138.6
23年3月期第2四半期	19,885	20.9	904	155.7	932	135.6	403	7.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 913百万円 (144.1%) 23年3月期第2四半期 374百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	15.11	—
23年3月期第2四半期	6.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	32,730	26,375	80.6	413.42
23年3月期	32,373	25,719	79.4	403.12

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 26,375百万円 23年3月期 25,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	43,000	△0.6	1,950	△17.5	2,000	△17.4	1,400	149.6	21.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	70,156,394 株	23年3月期	70,156,394 株
24年3月期2Q	6,359,657 株	23年3月期	6,355,631 株
24年3月期2Q	63,799,057 株	23年3月期2Q	63,844,106 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響に伴う電力の供給不足、サプライチェーンの寸断等による生産や輸出の減少、個人消費の低迷など、一時的には急速に落ち込み、期後半には生産や設備投資に回復の兆しが見られたものの、全般的に低調のうちに推移いたしました。このような中であって、海外においては中国をはじめとするアジア地域の景気は比較的堅調に推移いたしました。欧州での財政危機問題の再燃、国際商品価格の急落等の諸問題が発生し、先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門や電気機械部門については震災の影響により生産活動に支障が生じたため（期後半には概ね回復したものの）、減少いたしました。その反面、震災の復旧需要を主とする建設・電販向け需要が期前半に急増したため、全体としては若干増加いたしました。電子材料については、携帯電話機関連の需要が一時的には震災の影響を受け落ち込んだものの、総体としては比較的好調を維持しております。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、このような事業環境下であって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期実績比15.1%増の228億8千2百万円、営業利益は前年同期実績比21.1%増の10億9千4百万円、経常利益は前年同期実績比18.1%増の11億円、四半期純利益は、前年同期実績比138.6%増の9億6千3百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

<電線・ケーブル事業>

光ファイバケーブルは、主要需要先である通信会社における受注減により、売上高が減少いたしました。銅電線については、期前半における東日本大震災の復旧需要による建設・電販向け需要の急増により販売量は増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量は前年同期に比べ増加したことおよび電線販売価格の基準となる銅価格の上昇により、前年同期実績比10.2%増の157億4千8百万円となりました。営業損益は、販売マージンの悪化、石油関連材料価格の上昇、さらに銅価急落による銅在庫評価損の発生により、前年同期実績比2億8千8百万円悪化し、6億7千5百万円の営業損失計上を余儀なくされました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である導電機能性材料はスマートフォン向けを中心とする需要が、秋から年末にかけての新規商品生産に向けての旺盛な需要を受けて引き続き好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、前年同期実績比33.2%増の65億3千4百万円、営業利益は、前年同期実績比31.8%増の19億1千8百万円となりました。

<新規事業>

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野における需要の立ち上がりの遅れがあったものの、光カプラ等の売上増により、当事業部門の売上高は、前年同期実績比41.7%増の1億1千7百万円、営業損益は、売上の増加に加えコスト削減等により前年同期実績比1億1千万円改善し、2千7百万円の営業損失となりました。

<その他>

機器システム事業におけるシステム製品や環境分析事業の売上減により、売上高は、前年同期実績比19.8%減の4億9千4百万円となり、営業損益は、前年同期実績比2千4百万円悪化の5千7百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に現金及び預金の増加、棚卸資産の増加および貸倒引当金の戻し入れがあったことから、総資産は3億5千7百万円増加し、327億3千万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加に対して、未払金、未払費用等の減少により、2億9千8百万円減少し、63億5千5百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、四半期純利益の計上により6億5千5百万円増加し、263億7千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月20日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366	483
受取手形及び売掛金	14,448	14,541
製品	1,402	1,680
仕掛品	2,284	2,248
原材料及び貯蔵品	783	680
繰延税金資産	199	269
短期貸付金	4,829	4,723
その他	184	271
貸倒引当金	△394	△252
流動資産合計	24,105	24,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,227	2,250
機械装置及び運搬具（純額）	1,587	1,612
工具、器具及び備品（純額）	256	246
土地	1,872	1,909
建設仮勘定	591	308
有形固定資産合計	6,536	6,327
無形固定資産		
ソフトウェア	119	114
ソフトウェア仮勘定	10	47
施設利用権	5	5
その他	1	1
無形固定資産合計	136	167
投資その他の資産		
投資有価証券	538	464
長期前払費用	8	5
前払年金費用	721	756
繰延税金資産	247	278
その他	113	106
貸倒引当金	△33	△22
投資その他の資産合計	1,595	1,588
固定資産合計	8,268	8,084
資産合計	32,373	32,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660	2,976
1年内返済予定の長期借入金	1,165	—
未払金	677	242
未払費用	907	889
未払法人税等	549	607
その他	145	96
流動負債合計	6,106	4,812
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付引当金	98	93
役員退職慰労引当金	55	28
総合設立厚生年金基金引当金	67	115
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	13	13
資産除去債務	208	208
その他	32	12
固定負債合計	548	1,543
負債合計	6,654	6,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,971	16,679
自己株式	△1,576	△1,578
株主資本合計	25,607	26,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	67
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益累計額合計	111	61
純資産合計	25,719	26,375
負債純資産合計	32,373	32,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,885	22,882
売上原価	16,631	19,251
売上総利益	3,253	3,631
販売費及び一般管理費	2,349	2,536
営業利益	904	1,094
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	7	7
その他	51	47
営業外収益合計	66	58
営業外費用		
支払利息	13	9
固定資産廃棄損	9	2
貸貸費用	6	5
開業費償却	—	18
その他	9	16
営業外費用合計	38	52
経常利益	932	1,100
特別利益		
固定資産売却益	1	255
貸倒引当金戻入額	0	140
補助金収入	3	—
厚生年金基金引当金戻入益	168	—
特別利益合計	173	395
特別損失		
固定資産除却損	1	0
債務保証損失引当金繰入額	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	208	—
その他	4	—
特別損失合計	225	0
税金等調整前四半期純利益	880	1,495
法人税、住民税及び事業税	277	601
法人税等調整額	198	△70
法人税等合計	476	531
少数株主損益調整前四半期純利益	403	963
四半期純利益	403	963

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403	963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△44
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益合計	△29	△50
四半期包括利益	374	913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	913
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	880	1,495
減価償却費	616	542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	208	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
前払年金費用の増減額 (△は増加)	0	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△27
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△172	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△153
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	10	—
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	13	9
補助金収入	△3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△255
固定資産除却損	11	2
売上債権の増減額 (△は増加)	818	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△821	△138
その他の資産の増減額 (△は増加)	40	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	313
未払金の増減額 (△は減少)	60	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	49	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	△34
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41	△66
その他	△2	△1
小計	1,799	1,487
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△147	△545
補助金の受取額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△339	△717
有形固定資産の売却による収入	6	276
無形固定資産の取得による支出	△5	△56
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△902	106
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△397

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△167	△1,165
配当金の支払額	△255	△255
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	117
現金及び現金同等物の期首残高	356	366
現金及び現金同等物の四半期末残高	341	483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,291	4,905	82	19,279	605	19,885	—	19,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10	10	△10	—
計	14,291	4,905	82	19,279	616	19,896	△10	19,885
セグメント利益 又は損失(△)	△386	1,455	△137	931	△32	898	5	904

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,748	6,534	117	22,399	483	22,882	—	22,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10	10	△10	—
計	15,748	6,534	117	22,399	494	22,893	△10	22,882
セグメント利益 又は損失(△)	△675	1,918	△27	1,215	△57	1,157	△63	1,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。